

前年末に起きたイラン革命に端を発し、イラン原油の輸出ストップ、OPECによる原油価格の大幅引き上げによって第2次オイルショックが発生、石油製品が一斉に急騰するとともに、ゴム用主要資材の価格が月を追って高騰した。

本会の主要業務活動等

- 2月 貿易委員会で、2年越しの円高によるゴム製品の貿易構造変化について調査し、結果をとりまとめて発表
 - 〃 労務専門委員の有志と全日本ゴム労連との間で、ゴム産業労働安全衛生問題研究会が発足
- 4月 粉じん障害防止規則の制定にからんで、ゴム工場における粉じんの発生実態に関する調査を実施
- 6月 本会の事務局職員につき定年（60歳）制度を実施
- 7月 省エネルギー法の成立に伴い、通産省基礎産業局が所管7業界代表を招いて省エネルギー推進について懇談（ゴム業界からは石橋会長が出席して、業界のエネルギー消費の実態と節減対策について説明）
- 11月 マレーシアのレオン一次産業大臣が来日、ゴム業界関係者と懇談
- 12月 炭化水素（HC）の規制に備え、ゴム工場の有機溶剤の使用実態調査を実施し、環境庁に実情を具申

ゴム産業関連事項

- 1月 OPECの原油価格の大幅引き上げとイランの政情混乱が重なって、石油製品が一斉に急騰（第2次オイルショック）、ゴム用主要資材の価格も月を追って高騰
- 4月 ゴム工場に適用される火災保険料率が1日から15%引き下げ
- 7月 通産省が自動車タイヤ製造業等13業種の石油製品の使用状況調査を実施
 - 〃 自動車・タイヤの輸入関税率引き下げが決定、新税率は55年度からタイヤが7.7%（現行8.0%）、チューブは9.1%（同9.5%）
- 9月 運輸省はタイヤの摩耗限度基準を設定、乗用車・トラックは1.6mm、オートバイは0.8mm
- 10月 UNCTADによる国際天然ゴム協定が成立（明年10月1日発効予定）
- 11月 ゴム労連主催の日米ゴム安全衛生合同セミナーが東京で開催
- 12月 TSラバー（技術的格付けゴム）についての日本での品質仲裁制度が発足

政治・経済・社会情勢

- 1月 イラン・パーレビ国王エジプトに亡命（イラン革命、イラン原油の輸出停止）
- 3月 OPEC臨時総会で原油価格を大幅引き上げ
- 4月 ガット東京ラウンド交渉妥結
- 5月 サッチャー女史が英国初の女性首相に就任
- 6月 東京サミット開催～メインはエネルギー問題
 - 〃 エネルギー使用合理化法（省エネ法）施行
- 8月 新経済社会7カ年計画を決定
 - 〃 公取委、事業者団体の活動に関する独占禁止法の指針発表
- 10月 第35回総選挙
 - 〃 朴正熙韓国大統領射殺さる
- 11月 第2次大平内閣発足
- 12月 アフガニスタンでクーデター、ソ連介入

参考データ

公定歩合の動き	GDP (名目/暦年)	四輪車生産台数	新ゴム消費量
4月 3.5 → 4.25%	221兆5,470億円	9,636千台	978千トン
7月 4.25 → 5.25	実質成長率：5.5%	前年比：4.0%	前年比：11.2%
11月 5.25 → 6.25			